

<< ぼうさいこくたい2021 セッション S28 >>

# 3者連携の必要性和平時からの備え

～東日本大震災・台風被害を経験した岩手だからこそ伝えたいこと～

日時：令和3年**11月6日**（土）16：30～18：00

開催方法：Zoomウェビナー（完全オンライン配信）



《主催》NPO法人いわて連携復興センター・いわてNPO災害支援ネットワーク

《共催》岩手県・社会福祉法人岩手県社会福祉協議会

# 本日の流れ

- ▶ 趣旨説明
- ▶ 県域、市町村域の事例紹介
  - ・ **県域**の3者連携の事例紹介
  - ・ **市町村域**の3者連携の事例（岩泉・釜石）
- ▶ ディスカッション
- ▶ まとめ

## 3者連携の必要性と平時からの備え

～東日本大震災・台風被害を経験した岩手だからこそ伝えたいこと～

災害時の効果的な被災者支援や防災活動の推進には、平時から行政・社会福祉協議会・NPO等の3者等が、顔の見える関係を構築し、災害時には横の連携が重要になってきます。

そこで本セッションでは、東日本大震災、台風被害等、幾度となく被災を経験した岩手だからこそ見えてきた3者連携の必要性と平時から備えを、岩手県内の事例を通してお伝えします。

有事に備え、どのように平時から地域内の支援団体の体制構築を図っていけばいいのか、今後起こりうる広域災害に向けて今から何に取り組んでいけばいいのか。

岩手の取り組みをもとに、みなさまとともに考える機会とします。

\* 2019年度休眠預金活用事業の一環で開催します



## ● 県域・市町村域の事例紹介

### < 県域の3者連携の事例 登壇者 >

岩手県地域福祉部地域福祉課 生活福祉担当課長 長谷川克信 氏

社会福祉法人岩手県社会福祉協議会

地域福祉企画部長兼ボランティア・市民活動センター所長 齊藤穰 氏

いわてNPO災害支援ネットワーク 共同代表 葛巻徹

## ● 市町村域の3者連携の事例

### < 岩泉の事例 登壇者 >

NPO法人クチェカ 事務局長 鈴木悠太 氏

岩泉町危機管理課 危機管理監兼課長 佐々木重光 氏

### < 釜石の事例 登壇者 >

社会福祉法人釜石市社会福祉協議会

地域福祉課長兼生活ご安心センター 副センター長 菊池亮 氏

一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校 代表理事 伊藤聡 氏

### < 全体コーディネーター >

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)

代表理事 栗田暢之 氏

# 本日の登壇者紹介



<セッション S28\_資料>

## 県域の3者連携の事例

長谷川 克信 氏

岩手県保健福祉部地域福祉課生活福祉担当課長

# 〇ほうさいにくたい2021 / 三者連携の必要性和平時からの備え

岩手県保健福祉部地域福祉課 長谷川

## ① 三者連携・協働の経緯

### ◇2011年3月11日 東日本大震災が発生

- (1) 災害VCの設置・運営に関する課題
- (2) 行政、社協、NPO等の連携・協力による支援活動に関する課題
- (3) 活動拠点に関する課題
- (4) 被災者ニーズの把握に関する課題

### ◇2013年7～9月 大雨洪水災害が発生

東日本大震災と同じ課題が浮き彫り...



平時からの取組を充実する必要性...

### 〇2014年3月

### 「岩手県防災ボランティア活動推進指針」を策定

- (1) 地域の「受援力」を高める取組の推進
- (2) 関係機関・団体とのNWづくり

三者連携  
の必要性  
が明確化

## ② 三者連携・協働の実績

### ◇2016年8月 台風10号災害が発生

- (1) 災害VCの運営に被災地外の社協が応援
- (2) 県内のNPO等が災害VCの運営支援
- ※ 県では、災害VCにスコップ等の資器材提供、県政広報媒体等での災害ボランティア募集広報を実施

改善!!

**課題!!** (3) 災害時の行政、社協、NPO等の連携体制が不明確

### ◇2019年10月 台風19号災害が発生

- (1) 中間支援組織のINDSを中心に、県内のNPO等が災害VCの運営を活発に支援
- (2) 県、県社協、INDSの三者の災害対応状況の情報共有、ニーズ把握で効率的な支援

改善!!

**重要!!**



INDSを中核にNPO等と連携+県域レベルの情報共有

### 〇2021年3月

### 「岩手県防災ボランティア活動推進指針」を改訂

- (1) 平時における関係機関・団体とのNWづくり
- (2) 災害時における連携・協働体制の構築
- (3) 地域の「受援力」を高める取組の推進

# 〇ぼうさいにくたい2021 / 三者連携の必要性和平時からの備え

## ③ 三者連携・協働による効果

◇県の立場としては、

- 分業化により、災害時に人的資源を県災害対策本部との連絡調整に“より”集中可能
- 中間支援団体が災害時の県内外のNPO等の連絡窓口  
→県社協は市町村社協との調整に人的資源を集中可能
- 中間支援団体が介入することで、県内外のボランティアと被災地でのボランティアニーズのマッチングがスムーズ
- 平時においては、行政でフォローしきれないNPO等同士の「顔の見える関係」構築が可能  
....etc.
- 中間支援団体がノウハウを蓄積することで、人事異動による職員の対応力の低下をカバー

## ④ 今後の課題

◇岩手県民～岩手の人沈深牛の如し。。

- 岩手の人々は辛抱強く、どんな苦境にも耐え忍ぶといったイメージ



まだまだ伸びしろあり!!

受援力を高める(受援力とは何か理解する)必要



平時において、市町村域NW構築に資する研修・訓練の実施

顔の見える関係!!



災害VCを県域レベル(県、県社協、INDS等)が「災害時情報共有会議(広域)」によりどのように後方支援支援していくかを考え続けていく

- まずは、災害時に必要となってくる防災ボランティアの一時受入れや情報提供機能を備えた広域支援拠点の設置を想定した  
⇒「防災ボランティア活動の拠点」を確保!!

## 県域の3者連携の事例

# 齊藤 穰 氏

社会福祉法人岩手県社会福祉協議会  
地域福祉企画部 部長  
兼ボランティア・市民活動センター所長

# ぼうさいこくたい2021

3者連携の必要性と平時からの備え～東日本大震災・台風被害を経験した岩手だからこそ伝えたいこと～  
社会福祉法人岩手県社会福祉協議会 地域福祉企画部 齊藤 穰

## 1 災害VC設置・運営に係る3者連携

### (1) 県内社協の基本的な考え方

「市町村社協による災害VC設置・運営に当たっては、関係機関やNPO等市民活動団体との協働を図り、ボランティアによる救援活動を効果的・効率的に展開するよう努める。」

### (2) NGO、NPO等民間支援団体との連携

災害発生時、外部の民間支援団体が現地での状況を得やすくなるよう、また、そうした団体の情報を災害VCが得やすくなるよう、情報共有会議にて連携を図ることが必要である。



## 2 これまでの3者連携・協働の取組

### (1) 東日本大震災

岩手県社協調整分で92団体が災害ボランティア活動への参加や、災害VC運営スタッフとして活動。

### (2) 平成28年台風第10号災害

○いわてNPO災害支援ネットワーク、県社協社会福祉法人経営協青年部、(株)岩手県北観光からの支援

○NPO連絡会議の開催(12回開催)

### (3) 令和元年台風第19号災害

○いわてNPO災害支援ネットワークの支援

○県、いわてNPO災害支援ネットワーク(INDS)、県社協による情報共有会議の開催(2回開催)

### (4) 平時の取組

～災害VC設置運営研修等支援事業～

○市町村域ネットワーク連絡会議

○災害VC設置・運営に係る研修・訓練

○受援力実態調査の実施

### 3 3者連携・協働の効果

- 支援団体同士の情報共有の進展
- 支援のムリ・ムダ・モレの縮小に  
つながる
- 被災者の多種・多様な幅広い生活
- 支援ニーズへの対応が可能になる

### 4 今後必要となる取り組み

- 企業との連携・協働の推進
- 士業関係者との連携・協働の推進
- 地域の福祉施設経営法人との連携・協働の推進  
⇒平時からの顔の見える関係づくりの  
さらなる推進

岩手県内社協の被災者支援活動の根底にある考え方「誰一人独りぼっちにしない」

- 5年後の2025年度末、被災者支援事業の終了とともに、被災者が独りぼっちにならないよう、一般施策へのつなぎや地域での支え合いの仕組みづくりを進めていくことが必要になっている。
- 3者連携・協働のもと、あったらいいなと思える、小さな社会資源をたくさん作りながら、住みたい地域に住民主体の種を撒いていく。

## 県域の3者連携の事例

### 葛巻 徹

いわてNPO災害支援ネットワーク 共同代表

特定非営利活動法人いわて連携復興センター 代表理事



# いわてNPO災害支援ネットワークとは

【設立】 平成28年9月設立

【目的】 県内複数のNPOにより

「オール岩手での協働による復旧・復興の推進基盤の構築」

平成28年8月末に発生した台風10号は、未だ東日本大震災からの復興を遂げていない岩手県に追い打ちをかけ、大きな傷跡を残しました。特に岩泉町、久慈市、宮古市における被害は甚大で、この3市町には災害ボランティアセンターが設置され、熱心な復旧作業が行われました。しかし、災害ボラセン開設後も、**ニーズ把握、支援毎のコーディネートなどを行う人員が不足し、被災市町の行政や社会福祉協議会だけでは対応しきれない状況が続きました。**このような状況に対し、**県内複数のNPOにより「オール岩手での協働による復旧・復興の推進基盤の構築」を目的として『いわてNPO災害支援ネットワーク』を平成28年9月に設立いたしました。**

設立後は、各地で起こる災害の被災者と被害地域への緊急サポートを迅速で効果的に行うため、行政、社会福祉協議会そして住民団体等と協力し活動を継続しています。

また、岩手県・岩手県社会福祉協議会を中心とする県域の各セクターが今後起こりうる災害に備え、平時より関係構築を図りながら各々の役割や機能を理解し、災害時の初動期から円滑な協働を実現するための体制構築を進めています。

※ R3.6.28現在

## 構成団体

311の復興支援活動の経験の中から専門性を持つNPOや防災に関心の高い企業で構成されている連携のネットワーク

- NPO法人遠野まごころネット：ボランティアコーディネート、災害ボラセン運営（遠野市）
- 一般社団法人SAVE IWATE：技術系ボランティア、炊き出し、各種イベント（盛岡市）
- NPO法人いわて連携復興センター：事務局、広域コーディネート、マッチング全般（北上市）
- NPO法人フードバンク岩手：物資、災害ケースマネジメント（盛岡市）
- NPO法人いわてNPOフォーラム21：情報発信、災害ボラセン補助（盛岡市）
- NPO法人クチェカ：見守り、避難所運営補助（岩泉町）
- NPO法人いわてGINGA-NET：ボランティアコーディネート、学生ボランティアネットワーク（盛岡市）
- NPO法人まんまるママいわて：母子支援（花巻市）
- 地域産業パートナーシップ協同組合：ボランティア、物資（遠野市）
- 一般社団法人jump：現場コーディネート（岩泉町）
- 岩手県勤労者山岳連盟：ボランティア（滝沢市）
- 岩手中央青果株式会社：物資（盛岡市）

# いわてNPO災害支援ネットワーク (INDS) 三者連携の取組



## <岩手県内の支援体制構築と支援者の育成・創出事業>

- ① 県域における3者（岩手県・岩手県社会福祉協議会・INDS）連携の確立
- ② 市町村域における3者（市町村行政・市町村社会福祉協議会・地域のNPO）連携の創出

### 三者（行政、社協、NPO）の役割

- それぞれのセクターの窓口
- 時間軸の変化
- 外部支援の調整

### 三者連携の課題

- 安定したネットワーク
- NPOの担い手
- NPOへの理解

# 本日の登壇者紹介



<セッション S28\_資料>

市町村域の3者連携の事例(岩泉町)

鈴木 悠太 氏

特定非営利活動法人クチェカ 理事・事務局長

特定非営利活動法人クチェカ  
事務局長・防災士 鈴木 悠太

2021.11.6

ぼうさいこくたい2021

# 事例報告「市町村域の3者連携」 岩泉町 Iwaizumi Town

【人口】  
8,664人  
(2021.9.30)

《森と水のシンフォニー》

【豊かな森】  
面積の93%



【龍泉洞】

日本3大鍾乳洞

【清流の郷】

豊かな水資源

【主な産業】

酪農、畜産業 林業

自然豊かな水のまちである一方

【10年半で3度もの水害を経験した町】



東日本大震災



平成28年台風第10号災害

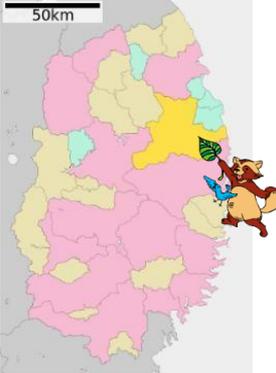


令和元年台風第19号災害

特にも平成28年台風第10号のもたらした被害はすさまじく  
被災地区を中心とした地域コミュニティの復興は全町に  
おいて急務の課題となった…

【面積】

6村合併の広大な町  
面積 992.36km<sup>2</sup>  
(本州で最も面積の広い町)



# 【平成28年台風第10号災害】

(外部支援団体と3者連携・協働による取り組み)

～移動型カフェサロンバスゆあしす号の運行～

- ・実施期間 2017.2～2018.3
- ・実施回数 104回
- ・延べ利用者人数 944人
- ・町内全ての行政区で運行を行った

## ①連携・協働の経緯

広大な面積で町全域に及ぶ被災地区が抱える  
～コミュニティ復興支援に関わる3つの課題～

・在宅被災者の多い地区への支援

・集会所も被災し集える場所がない地区への支援

・道路の決壊などで孤立も経験した遠方の地区への支援

→Q. コミュニティ復興支援活動を町全域へ拡大するには何が  
必要か？

町内の支援者のみで対応できる範囲の限界は超えている…

町内外でのセクターを超えた連携が必要となった…

→A. 外部支援団体と3者連携・協働により実現

台風10号豪雨災害をきっかけに結成

→いわてNPO災害支援ネットワーク 通称INDS

・外部NPO法人との協働によりカフェサロン型防災

バスを借受け

(認定NPO法人ADRA JAPAN 東京都)

→以前の水害被災地での運用実績がある防災バス  
を導入

・実施主体は官民協働による運行(内×外)

クチェカ×岩泉町役場×岩泉町社協×アドラジャパン



## ②③実績・効果

・在宅被災者の多い地区への支援

→カフェサロンバスは拠点が必要ないため在宅被災者の多い  
地区へも直でアプローチでき、同時に仮設被災者と在宅被  
災者の壁を取り除く効果もあった(地区コミュニティの再生)

・集える場所がない地区への支援

→場所が無くてもカフェサロンバス内でどこでも実施が可能に  
なった(コミュニティの創造)

・道路状況の悪い遠方地区への支援

→移動型の機動力で悪路の遠方地区にも支援が可能に  
(孤立の解消)

※プラスアルファの機能も…

・物資支援が届きにくい地区

→サロンバスに物資を満載し現地へ(物資運搬支援)

・今まで支援が届いていなかった地区

→存在感のあるサロンバスの運行で目に見える形で支援を  
実感する

(居住地区が支援から漏れているのではという不安の解消)

・官民協働による事業実施

→ひとつの事業を通して互いの立場の違いや動ける範囲など  
を認識でき、結果として相互理解へ繋がり一体感を生まれ  
その後の3者連携協働への動きのきっかけとなった

※後に多機関連携による総合相談窓口設置運営へ繋がる  
(通称 岩泉よりそい・みらいネット)

→住民目線では目に見える形での3者連携・協働を感じるこ  
とができセクターを超えたオールいわずみでの支援を実感

## ④今後の課題(どんなことに取り組もうとしているのか)

・町総合防災訓練等へのNPOや他民間の参画の推進

・災害時などにおけるボランティア団体等との連携に  
ついての協議

・有事だけではなく平時よりの連携と顔の見える関係性の  
構築



市町村域の3者連携の事例(岩泉町)

佐々木 重光 氏

岩手県岩泉町役場  
危機管理監 兼 危機管理課長

# 変化を求められる災害対応(協働から総働)

- 1 過去2度の災害を経験した岩泉町 (平成23年東日本大震災  
平成28年台風10号豪雨災害等で「行政の限界」を体験)  
\* 従来の**3助**(自助・共助・公助)から……新たな**5助** (自助・近助・共助・公助・官助)

- 2 新たな5助の実践 (防災は、事前防災・「リスクマネジメント」と事後防災・「クライシスマネジメント」に分かれる。)  
\* 助けを求める人は、官民を問わない。ゆえに災害時ゆとり力を持つ人は  
「助け人」…「余力の防災力」の発掘強化が重要  
★近助例) 社会福祉施設と近隣企業、自治会との災害時協定  
★公助例) 各地区自主防協議会や高校生等の避難所運営の積極的参加  
特に従来の「公助」から行政と連携した組織を「新公助化」する。例えば……

・地区自主防災組織・企業・自治会  
防災士連絡協議会・岩泉町役場退職者の会・中学生以上の学校集団等々

- 3 災害時「顔の見える関係にあるべき機関」とは? …信頼感を醸成し、訓練等を通じて、構築した関係を持続的なものにする。  
\* 岩手県・指定地方行政機関(例 盛岡地方気象台)・自衛隊・指定公共機関(例 日赤県支部)・指定地方公共機関  
(例 県社会福祉協議会)・公共的団体等(例 地区自主防災協議会、防災士連絡協議会)  
…しかし「顔を見る機会が少ない団体がずいぶんある」  
★災害教訓) 過去2度の災害教訓からまず最初に、顔を急いでみなければならぬ団体をのぞき込む必要あり。  
★心の復旧、復興に欠かせないもの) 復旧・復興は目に見えるものと見えないもの。実感できるものとそうでないもの。  
\* 「行政の限界」から「行政からのSOS」に変化しつつある。だから災害ボランティアの支援無くして、被災者ニーズに対応困難  
(総働の理念)

- 4 進化が求められる行政とボランティア団体…①顔の見える関係 ②防災活動の環境の整備 ③ ②に関して具体的なアクション  
ステップ1…災害ボランティア関連団体連携会議開催と継続 (過去の災害時のボランティア活動の照会 これからの活動の  
在り方共有)  
ステップ2…町総合防災訓練に共同参画(町災害対策本部と具体的な活動等の調整 スムースな受け入れの工夫等)  
ステップ3…災害救助法改正に伴う社会福祉協議会との委託契約締結促進(ボランティア活動と行政の実施する救助との調  
整事務)  
課 題…災害規模による県社協を含めたNPOとの、ボランティア受け入れのシュミレーション  
行政のボランティアニーズの早期把握

市町村域の3者連携の事例(釜石市)

菊池 亮 氏

社会福祉法人釜石市社会福祉協議会  
地域福祉課長 兼 生活ご安心センター 副センター長

# 釜石市における被災者の住まいと支援活動の変遷

= 緊急支援・応急対応期 =

= 復旧期 =

= 復興期 =

## 避難生活

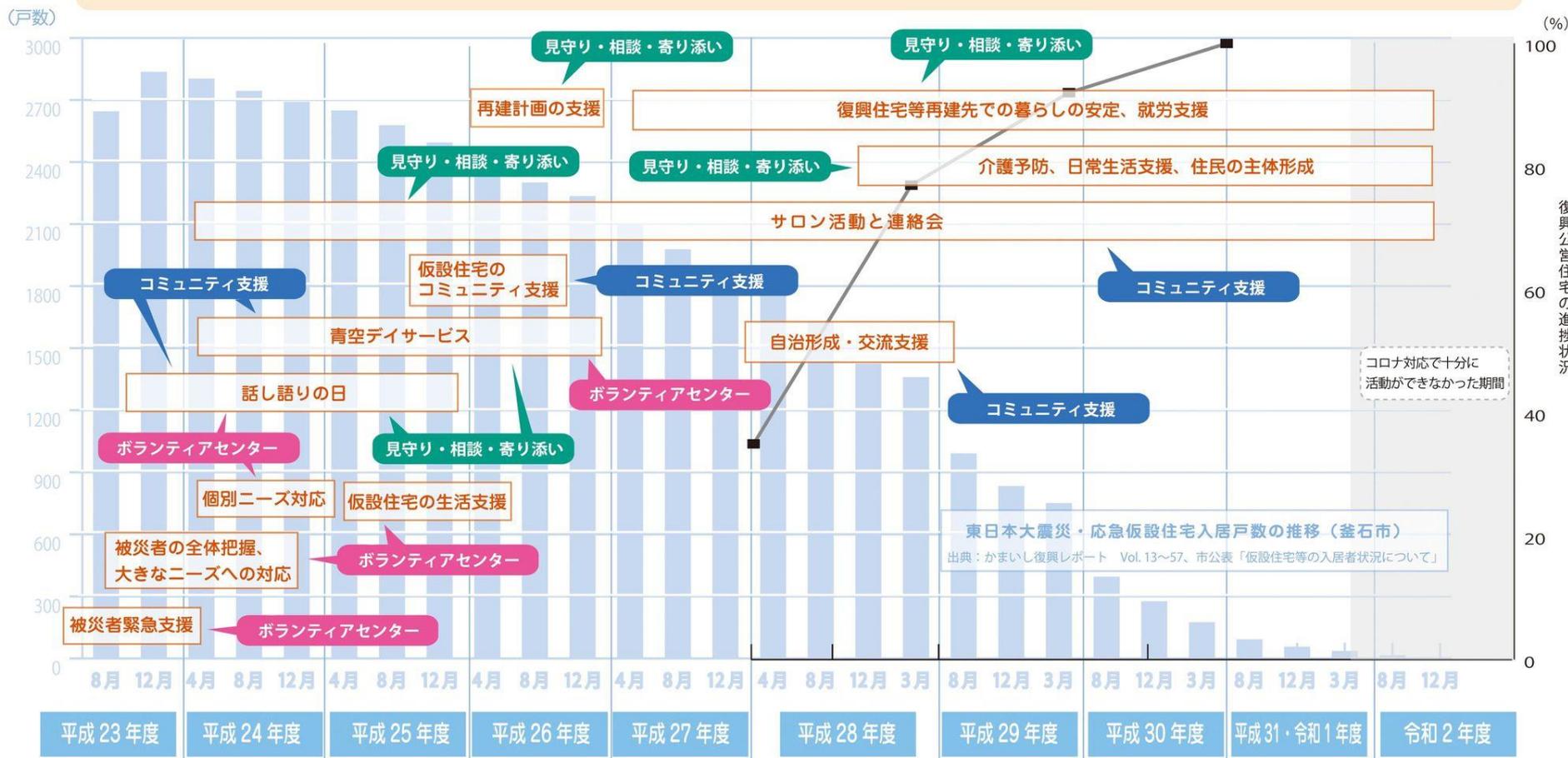
発災・避難～避難所・在宅避難：居場所・安否確認、食料品・水・衣服等の配布、生活環境の改善、心身の健康維持・感染症予防・心のケア、がれきの処理、片付け等

## 仮設住宅等の生活

仮設・みなし仮設住宅生活・仮設の集約化、内陸等への長期避難、自力再建等：避難状況・要支援者・ニーズの把握、買い物・通院等外出支援、孤立防止、コミュニティ支援、相談・情報提供、引っ越し他

## 災害公営住宅・自力再建等の生活

災害公営住宅・自力再建：要支援者・ニーズの把握、相談、孤立防止、コミュニティ支援、生きがい・就労の創出、見守り拠点づくり、マップづくり他



# 緊急支援期

# 復旧期

# 復興期

## 仕組み造り



## 団体間連携



## 個別支援



## 市町村域の3者連携の事例(釜石市)

伊藤 聡 氏

一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校 代表理事

#都市と地方の体験格差 #地域教育 #サードプレイス #災害教育 #探求学習

さんつなとは？

地域の子どもたちが自分らしく育つ場づくりの実現

## ◎放課後の充実化

- ・放課後子ども教室（月木金、15:00-17:00）
- ・週末の野外の遊び場づくり「あおぞらパーク」（毎週末、土曜or日曜）
- ・釜石高校内の放課後の居場所づくり「774プロジェクト」（火木、17:00-19:30）
- ・さんつな×SoRaオンライン学習塾（月火水、17:10-18:40・18:50-20:20）

## ◎様々な体験機会の提供

- ・自然や文化体験（あおぞらビーチパーク、川あそびキャンプ etc）
- ・災害教育プログラム（火おこし&災害食づくり体験、防災キャンプ etc）
- ・ボランティアコーディネート（環境活動、地域イベント、災害支援 etc）

## ◎地域課題に取り組む探求活動サポート

- ・高校生プロジェクト伴走サポート
- ・釜石高校生による防災・伝承活動グループ「夢団～未来へつなげるONE TEAM～」
- ・中高生が大人と出会うキャリア教育プログラム「夢探しプロジェクト」
- ・若者による地域活動報告会「かまチャレ！若者アクション報告会」

# さんつな (一社)三陸ひとつなぎ自然学校

## 東日本大震災により被災

住み慣れたまちを取り戻すために2011年3月よりボランティアコーディネートから活動スタート

### NPOねおす（北海道）と連携

[現地コーディネート] 地元人材  
[外部リソース取込み] 札幌事務所  
→お互いの強みを活かした連携体制

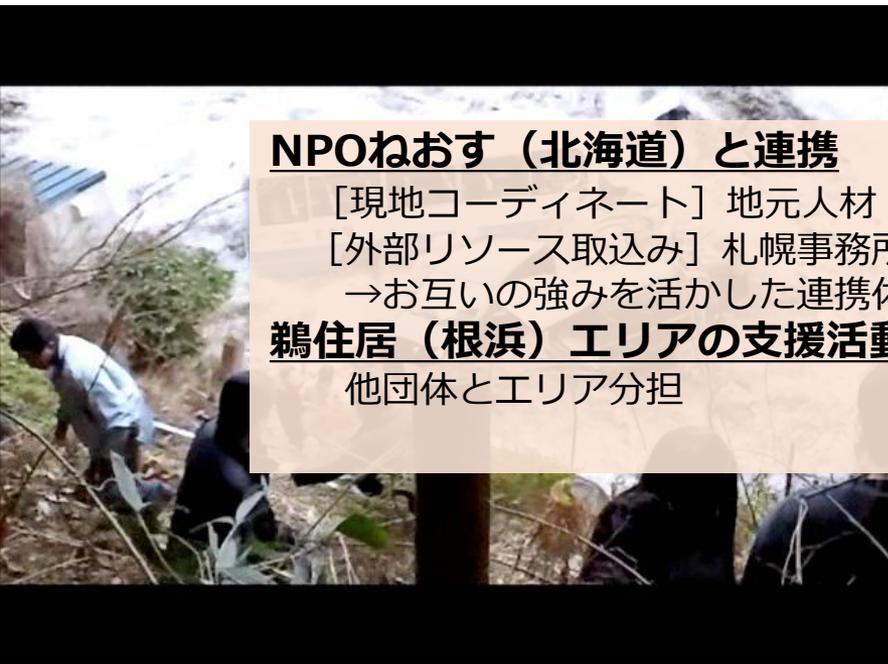
### 鵜住居（根浜）エリアの支援活動へ特化

他団体とエリア分担

### 緊急支援フェーズ

(2011.3～2011.8)

- ・避難所運営の補助
- ・緊急支援物資のマッチング
- ・青空喫茶の運営
- ・子どもの居場所づくり
- ・瓦礫撤去



子どもの居場所づくり

緊急支援物資のマッチング



青空喫茶の運営



瓦礫撤去



## 2度の台風被害における緊急支援活動の実施

東日本大震災におけるボランティアコーディネートの経験を活かした活動の実施

2016.8.30 台風10号



### 被災翌日より緊急支援活動開始

- 釜石市橋野町にて(約一ヶ月)
- ボランティアコーディネート全般
- 安全管理、レクチャー等
- ボランティア募集(関係人口)

### (一社)三陸駒舎との連携

- 現地での活動拠点
- ボランティアニーズ把握
- 情報発信



2019.10.13 台風19号

(2019.10.13~12.7)



### 被災当日より緊急支援活動開始

- 初動は活動エリアの鵜住居地区

### 釜石社協ボラセンとの連携

- 市内各地でのニーズへの対応
- 地元人材の募集(日本各地が被災地)
- 情報発信

日常のゆるいつながりが重要



お題:

## 東日本大震災・台風被害を経験した 岩手だからこそ伝えたいこと

<全体コーディネーター>

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)

代表理事 栗田暢之 氏

# アンケートご協力をお願い



※Googleフォーム  
回答期限:2021年11月15日まで  
(アーカイブ視聴者:2021年11月30日まで)

《問い合わせ先》



## いわてNPO災害支援ネットワーク

事務局：瀬川 (NPO法人いわて連携復興センター)  
TEL：0197-72-6200 FAX：0197-72-6201  
メール：segawa@ifc.jp 携 帯：080-5736-0433

\*本セッションは、2019年度休眠預金活用事業の一環で開催します